

(書式 1 - 2) 報告書 (法人用)

報告書 (法人用)

平成 年 月 日

地方裁判所

御中

会社代表者もしくは
準自己破産の場合の申立人

印

1 一般モデルによることの希望の有無

本件が、一般モデルにより取り扱われることを希望する。

本件が、一般モデルにより取り扱われることを希望しない。

2 債務者会社の申立前の営業内容 (現実に行っていた事業)

3 営業所、事務所、工場、倉庫等の場所、自己所有または賃借の別、明渡の状況及びその必要額

(1) 本店の住所 _____

自己所有

賃借 (賃料月額 _____ 円, 契約上の返戻金 _____ 円)

明渡完了

明渡未了 (明渡予定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日)

その明渡及び原状回復費用見込額 _____ 円

見積書の写しを提出した。

(2) _____ の住所 _____

自己所有

賃借 (賃料月額 _____ 円, 契約上の返戻金 _____ 円)

明渡完了

明渡未了 (明渡予定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日)

その明渡及び原状回復費用見込額 _____ 円

見積書の写しを提出した。

4 従業員関係

- (1) 従業員 総数 _____ 名
- (2) 解雇した。 解雇通知 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
 解雇していない。
解雇していない従業員の数 _____ 名
解雇予定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
- (3) 労働組合の有無
- 有 その名称 _____
主たる事務所所在地 〒 _____
組合員数 _____ 名
組合代表者氏名 _____
- 無 従業員の過半数を代表する者の氏名 _____
その者の住所 〒 _____

5 支払停止の状況

- 1 回目の手形不渡（またはその見込）日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
- 2 回目の手形不渡（またはその見込）日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
- 閉店または廃業の日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

6 事業についての免許，登録その他の許可の有無

- 無
- 有 所轄行政庁または機関の名称 _____
その所在地 〒 _____

7 取戻権行使の見込みの有無

- 有
(リース物件及び預り商品の状況は，別紙リース物件等一覧表記載のとおり)
- 無

8 係属中の訴訟等（破産手続，民事再生手続，会社更生手続，督促手続，仮差押，仮処分，競売手続等を含む）の有無

- 有（内容は，別紙係属中の訴訟等一覧表記載のとおり）
- 無

9 倒産直前の弁済，資産譲渡，担保設定等の有無

- 有（別紙倒産直前の処分行為等一覧表記載のとおり）
- 無

10 相殺予定以外の預金口座の解約

終了した。

終了していない。

終了予定日 平成_____年_____月_____日

11 売掛金の回収

すべて回収した。

回収していないものもある。

未回収件数 _____ 件

未回収金額 _____ 円

回収可能性 有

無

回収困難な場合

その理由 (_____)

12 貸付金の回収

すべて回収した。

回収していないものもある。

未回収件数 _____ 件

未回収金額 _____ 円

回収可能性 有

無

回収困難な場合

その理由 (_____)

13 什器備品・在庫商品の有無

有

その評価額 _____ 円

換価可能

換価不可能

廃棄費用見込額 _____ 円

無

14 取扱郵便局

_____ 郵便局 (〒 _____)

15 破産法 4 1 条の財産の内容を記載した書面としては、添付の財産目録を援用することとする (ただし、開始決定までに記載内容に変動があった場合には改めて提出する。)

16 破産原因が生じた事情（債務者の事業が不振に至った経緯，債務が増大した理由など）及び粉飾決算の有無について詳しく記載して下さい。

